

令和4年度ひたちなか市一般会計予算

令和4年度ひたちなか市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ55,775,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年 3月 2日 提出

ひたちなか市長 大谷 明

令和 年 月 日 議決

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 市税		23,864,500
	1. 市民税	11,180,900
	2. 固定資産税	9,552,900
	3. 軽自動車税	474,400
	4. 市たばこ税	1,063,600
	7. 入湯税	3,100
	8. 都市計画税	1,589,600
2. 地方譲与税		549,000
	1. 地方揮発油譲与税	122,000
	2. 自動車重量譲与税	320,000
	4. 森林環境譲与税	17,000
	5. 特別とん譲与税	90,000
3. 利子割交付金		13,000
	1. 利子割交付金	13,000
4. 配当割交付金		96,000
	1. 配当割交付金	96,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		137,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	137,000
6. 法人事業税交付金		593,000
	1. 法人事業税交付金	593,000
7. 地方消費税交付金		3,681,000
	1. 地方消費税交付金	3,681,000
8. ゴルフ場利用税交付金		12,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	12,000
9. 環境性能割交付金		64,000
	1. 環境性能割交付金	64,000
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		38,000
	1. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000
11. 地方特例交付金		161,000
	1. 地方特例交付金	153,000
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	8,000
12. 地方交付税		3,444,000
	1. 地方交付税	3,444,000
13. 交通安全対策特別交付金		25,000
	1. 交通安全対策特別交付金	25,000

款	項	金額
14. 分担金及び負担金		659,624
	2. 負担金	659,624
15. 使用料及び手数料		902,483
	1. 使用料	536,935
	2. 手数料	365,548
16. 国庫支出金		8,675,176
	1. 国庫負担金	7,274,246
	2. 国庫補助金	1,367,710
	3. 国庫委託金	32,698
	4. 国庫交付金	522
17. 県支出金		4,390,682
	1. 県負担金	2,842,449
	2. 県補助金	1,163,139
	3. 県委託金	362,484
	4. 県交付金	22,610
18. 財産収入		62,070
	1. 財産運用収入	62,068
	2. 財産売却収入	2
19. 寄付金		200,003
	1. 寄付金	200,003
20. 繰入金		3,853,157
	2. 特別会計繰入金	284
	3. 基金繰入金	3,852,873
21. 繰越金		500,000
	1. 繰越金	500,000
22. 諸収入		1,026,305
	1. 延滞金加算金及び過料	11,702
	2. 市預金利子	42
	3. 貸付金元利収入	583,536
	4. 団体支出金	33,778
	7. 雑入	397,247
23. 市債		2,828,000
	1. 市債	2,828,000
歳入	合計	55,775,000

(歳出)

款	項	金額
1. 議会費		357,873
	1. 議会費	357,873
2. 総務費		6,075,167
	1. 総務管理費	4,564,125
	5. 徴税費	607,146
	10. 住民基本台帳費	354,126
	15. 選挙費	147,223
	20. 統計調査費	28,357
	25. 監査委員費	50,664
	30. 防災費	323,526
3. 民生費		22,125,617
	1. 社会福祉費	11,378,509
	5. 児童福祉費	8,405,144
	10. 生活保護費	2,341,964
4. 衛生費		3,607,953
	1. 保健衛生費	1,777,209
	5. 清掃費	1,732,454
	10. 環境保全対策費	98,290
5. 労働費		145,219
	5. 労働諸費	145,219
6. 農林水産業費		534,263
	1. 農業費	445,398
	5. 水産業費	88,865
7. 商工費		1,014,624
	1. 商工費	1,014,624
8. 土木費		7,473,508
	1. 土木管理費	181,664
	5. 道路橋りょう費	1,505,666
	10. 河川費	488,525
	15. 港湾費	69,750
	20. 都市計画費	4,756,821
	25. 住宅費	471,082
9. 消防費		2,278,215
	1. 消防費	2,278,215
10. 教育費		5,639,192
	1. 教育総務費	906,518
	5. 小学校費	1,143,873
	10. 中学校費	700,107

款	項	金額
	15. 義務教育学校費	105,822
	20. 幼稚園費	255,296
	25. 社会教育費	1,554,945
	30. 保健体育費	972,631
11. 災害復旧費		13
	1. 農林水産施設災害復旧費	3
	3. 厚生労働施設災害復旧費	3
	5. 公共土木施設災害復旧費	4
	7. 文教施設災害復旧費	2
	10. 公共施設災害復旧費	1
12. 公債費		6,423,356
	1. 公債費	6,423,356
14. 予備費		100,000
	1. 予備費	100,000
	歳 出 合 計	55,775,000

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市民総合賠償補償保険料	令和4年度から令和5年度まで	3,717
施設保全計画策定事業	令和4年度から令和5年度まで	43,000
防災行政無線設備整備事業	令和4年度から令和7年度まで	1,480,115
人間ドック等受診費用補助事業	令和4年度から令和5年度まで	21,700
健康診査及び各種検診受診券作成業務委託事業	令和4年度から令和5年度まで	1,706
ごみ処理施設維持業務委託事業	令和4年度から令和5年度まで	27,060
橋梁整備事業	令和4年度から令和8年度まで	399,300
文化会館改修事業	令和4年度から令和5年度まで	371,140

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
佐和駅自転車駐車場整備事業費	24,700	普通貸借又は証券発行(ただし、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
子育て支援・多世代交流施設整備事業費	103,000			
低公害車整備事業費	9,800			
湊線設備投資費補助金	26,600			
防災行政無線デジタル化整備事業費	260,000			
災害援護資金貸付資金	2,500			
公立保育所施設整備事業費	3,700			
民間保育所等施設整備費補助金	17,300			
民生債借換債	50,000			
漁港建設事業負担金	8,700			
橋梁整備事業費	97,900			
交通安全施設整備事業費	2,000			
市道整備事業費	119,800			
地方道路等整備事業費	246,300			
道路交通安全施設整備事業費	3,600			
緊急浚渫推進事業費	51,500			
都市基盤河川改修事業費	55,800			
茨城港常陸那珂港区建設事業負担金	62,700			
佐和駅周辺地区整備事業費	67,000			
勝田駅バリアフリー化設備整備事業費	33,700			
都市計画街路整備事業費	77,800			
都市公園整備事業費	96,900			
既設市営住宅整備事業費	115,700			
土木債借換債	50,000			
消防施設整備事業費	80,800			
小学校施設整備事業費	94,700			
中学校施設整備事業費	86,900			
文化会館整備事業費	170,600			
体育施設整備事業費	67,000			
教育債借換債	200,000			
臨時財政対策債	541,000			
合 計	2,828,000			